

## 「象牙の国内市場閉鎖」と「地域社会」

鈴木希理恵（JWCS 事務局長）

2016年9月1日～10日にホノルルで国際自然保護連合(IUCN)世界自然保護会議(WCC)が、9月24日～10月4日にヨハネスブルグでワシントン条約第17回締約国会議(CITES CoP17)が開催された。WCCはCITES CoP17の直前に開催されたため、関連した内容が目についた。この二つの会議に参加して気づいた、世界の自然保護の潮流について述べたい。

### 1. WCC のモーションと CITES での「象牙の国内市場閉鎖」の議論

#### 1) モーションとは

WCCでは5団体以上のIUCN会員により、モーション(motion: 動議)が提出できる。それを議論した後投票で採否を決める。過去に開催されたWCCでは、たくさんのモーションが提出されて会議に時間がかかったため、今回からは事前にオンラインによる議論行うことになった。多くのモーションはオンラインでの議論で意見がまとまり、電子投票で採択された。意見が割れたモーションはWCCで議論した後投票を行った。

WCCで議論することになったモーションの一つが「象牙の国内市場の閉鎖」である。この動議はCITES CoP17に提出された同様の議題について、IUCNとしての意見を決めるという意味を持っていた。

#### 2) 国内市場閉鎖提案の背景

象牙の国内市場閉鎖がCITES CoP17に提案された背景には、密猟の激増がある。日本と中国が輸入国となった「一度限りの象牙取引」が2008年7月16日のCITES常設委員会で決定したところからゾウの密猟が増え始め、2012年にはピークになり、その後も密猟されるゾウの数が高止まりしている。2014年1月には国連安全保障理事会が象牙を資金源とする武装集団への制裁(渡航禁止・資産凍結)を採択(Resolutions 2134、2136 (2014))し、ゾウの密猟と象牙の密輸は「テロ対策」として国際社会が取り組むべき問題と理解されるようになった。そして2015年9月25日の米中首脳会談でオバマ大統領と習近平国家主席は「中国国内の象牙市場の段階的な閉鎖」に合意し、象牙の国内市場閉鎖は一気に現実的な提案になった。

#### 3) WCC での議論

このような世界の流れの中で、象牙の国内市場閉鎖のWCCモーションに対し、日本政府は

会議前のオンライン会議で何度も反対意見を述べていた。WCC の会期中に、投票にかけるモーションの文章を話し合うため、関心のある会員が集まって議論するコンタクトグループが 2 回開かれた。そこでは国内市場閉鎖に賛成する会員が圧倒的多数で、日本政府が少数派の意見が反映されないとして退席した後、モーションの文章が決定した。翌 9 日の投票前に日本政府とナミビア政府は異議申し立てをし、もう一度コンタクトグループが開催されることになった。その夜、深夜に及ぶコンタクトグループによる議論が行われた。

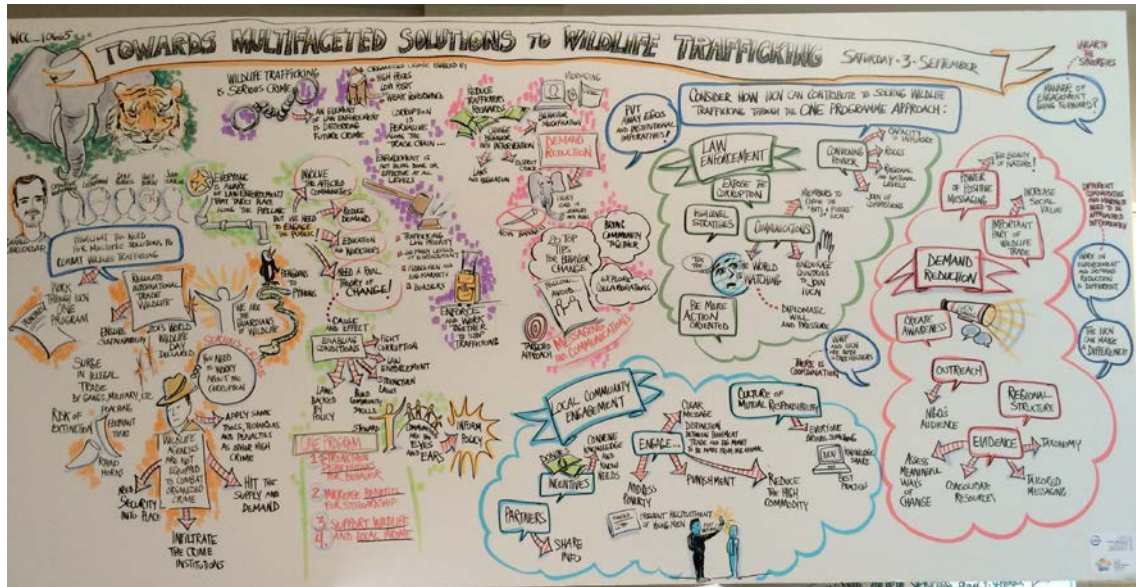
象牙の国内市場閉鎖についての日本政府の主張は、日本の制度は完璧なので密輸象牙は国内に入ってきていない、そのような合法的な取引までも閉鎖しなければならないのはおかしい、というものである。国内市場閉鎖賛成派の主張は、ゾウの密猟を止めることが目的であり、象牙が違法か合法かを識別する技術は確立していないというものである。

(コンタクトグループでの発言は出席者によるメモを参照)

翌日の WCC 最終日に 7 日のコンタクトグループでまとまった原案と、日本・ナミビア政府案の両方が総会で投票にかけられた。原案のタイトルは「象牙国内市場の閉鎖 (Closure of domestic markets for elephant ivory)」に対して、日本・ナミビア政府案は「さらなる規制の努力 (Making further Efforts to Regulate)」であった。会議は対案のあるパラグラフを原案、日本・ナミビア政府案の両方を説明してから投票する、という少数意見に最大限配慮した進行になった。それでもどのパラグラフでも圧倒的に原案が支持され、閉会時間が迫る中、原案がそのまま採択された。(総会の記録動画は IUCN ウェブサイトで視聴できる)

この動議の経過を報道していた IPS 通信社は、9 月 11 日付の配信で、日本の環境省の「保全と持続可能な利用が手を携えていくべきだ」というコメントと、ウガンダ野生生物事務所の「象牙の恩恵を受けているのは犯罪者やテロリストだ。この戦争で私のレンジャーが 100 人埋葬された」というコメントを掲載していた。日本政府と世界の落差がよくわかるコメントである。

CITES よりもオープンな WCC で議論が尽くされたこと、そして WCC において政府代表の票も含め、圧倒的多数で象牙の国内市場閉鎖が支持されたことは、CITES CoP17 でのゾウに関する決定に大きな影響を与えたと思われる。



写真：野生生物違法取引をテーマにしたナレッジカフェの議事録。結論として「法執行」「地域社会のかかわり」「需要の減少」を挙げている。

会報『JWCS 通信』No.79（2016年12月発行）から転載